

「準拠」に関するGRI内容索引

本報告書は、「GRIスタンダード」の「中核 (Core)」に準拠しています。

● 一般開示事項

組織のプロフィール | 戦略 | 倫理と誠実性 | ガバナンス | ステークホルダー・エンゲージメント | 報告実務

● マネジメント手法

マネジメント手法

● 項目別のスタンダード

経済 | 環境 | 社会

一般開示事項

組織のプロフィール

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
102-1	組織の名称	積水ハウスについて ☞	
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	積水ハウスについて ☞ ビジネス領域とビジネスモデル	
102-3	本社の所在地	積水ハウスについて ☞	
102-4	事業所の所在地	積水ハウスについて ☞	
102-5	所有形態および法人格	積水ハウスについて ☞	
102-6	参入市場	積水ハウスについて ☞ ビジネス領域とビジネスモデル	
102-7	組織の規模	積水ハウスについて ☞ ビジネス領域とビジネスモデル 株主・投資家情報	
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	積水ハウスについて ☞	

開示事項	掲載ページ／関連情報	外部保証
102-9 サプライチェーン	<p>資源循環型社会</p> <p>住まいにかかわる資源の有効活用で資源循環型社会の形成に寄与</p> <p>ストック型ビジネスの拡大に伴い増加する廃棄物リサイクルをグループで推進</p> <p>バリューチェーンを通じた顧客満足の追求</p> <p>ハード（技術開発）・ソフトの融合で安全・安心・快適・健康を実現</p> <p>資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント</p> <p>生産・物流における品質および業務効率の向上</p> <p>施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み</p> <p>お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上</p>	
102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	-	
102-11 予防原則または予防的アプローチ	<p>ヒューマンリレーション推進体制</p> <p>コンプライアンス推進とリスクマネジメント</p> <p>公正な取引</p> <p>個人情報保護の取り組み</p> <p>内部通報システムと公益通報者の保護</p> <p>自然災害発生時の対応</p> <p>労働災害発生状況</p> <p>施工現場での労働安全衛生活動</p> <p>企業理念・CSR方針</p> <p>CSR委員会とCSR推進体制</p> <p>有害化学物質による汚染の防止</p>	
102-12 外部イニシアティブ	<p>リスクと機会</p> <p>中期経営計画とESG</p> <p>脱炭素社会</p> <p>「エコ・ファーストの約束」と進捗</p> <p>資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント</p> <p>キッズデザイン協議会</p> <p>2018年度 社外からの主な評価</p>	
102-13 団体の会員資格	住環境の質の向上を目指した行政や業界団体との活動	

戦略

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
102-14	上級意思決定者の声明	トップコミットメント 代表取締役会長 阿部 俊則 代表取締役社長 仲井 嘉浩	

倫理と誠実性

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	4つの価値とSDGs 資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント コンプライアンス推進とリスクマネジメント 企業理念・CSR方針 CSR委員会とCSR推進体制 企業理念 ☞ 企業行動指針・企業倫理要項・人権方針 ☞	

ガバナンス

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
102-18	ガバナンス構造	コーポレートガバナンス体制の強化	
102-19	権限移譲	-	
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	CSR委員会とCSR推進体制	
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	CSR委員会とCSR推進体制	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-25	利益相反	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	

開示事項	掲載ページ/関連情報	外部保証
102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	リスクと機会 CSR委員会とCSR推進体制 コーポレートガバナンス報告書	
102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	CSR委員会とCSR推進体制	
102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	コーポレートガバナンス報告書	
102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-33 重大な懸念事項の伝達	コンプライアンス・リスクマネジメント コーポレートガバナンス報告書	
102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-	
102-35 報酬方針	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-36 報酬の決定プロセス	コーポレートガバナンス報告書 コーポレートガバナンス体制の強化	
102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	-	
102-38 年間報酬総額の比率	-	
102-39 年間報酬総額比率の増加率	-	

ステークホルダー・エンゲージメント

開示事項	掲載ページ/関連情報	外部保証
102-40 ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーエンゲージメント	
102-41 団体交渉協定	-	
102-42 ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーエンゲージメント	
102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーエンゲージメント 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション	
102-44 提起された重要な項目および懸念	ステークホルダーエンゲージメント	

報告実務

開示事項		掲載ページ／関連情報	外部保証
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	積水ハウスについて 🔗 編集方針 有価証券報告書 	
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	マテリアルな項目の特定 編集方針	
102-47	マテリアルな項目のリスト	マテリアルな項目の特定	
102-48	情報の再記述	-	
102-49	報告における変更	サステナビリティビジョン2050	
102-50	報告期間	編集方針	
102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針	
102-52	報告サイクル	編集方針	
102-53	報告書に関する質問の窓口	編集方針	
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	編集方針 「準拠」に関するGRI内容索引	
102-55	GRI内容索引	「準拠」に関するGRI内容索引	
102-56	外部保証	独立保証報告書	

マネジメント手法

マネジメント手法

開示事項		掲載ページ／関連情報	外部保証
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	中期経営計画とESG マテリアルな項目の特定 「準拠」に関するGRI内容索引	
103-2	マネジメント手法とその要素	中期経営計画とESG 資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント コーポレートガバナンス・内部統制システム コンプライアンス推進とリスクマネジメント 公正な取引 個人情報保護の取り組み 内部通報システムと公益通報者の保護 自然災害発生時の対応 労働安全衛生マネジメントシステム 施工現場での労働安全衛生活動 企業理念・CSR方針 CSR委員会とCSR推進体制	
103-3	マネジメント手法の評価	社外取締役・社外監査役メッセージ (統合報告書)	

項目別のスタンダード

経済

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
経済パフォーマンス			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	積水ハウスについて 🔗 人材育成 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 有価証券報告書 📄 決算短信 📄	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	リスクと機会 脱炭素社会 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大 リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化 積水ハウスグループの事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減 TCFDレポート2019	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 📄	
調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	お取引先との相互コミュニケーション	

環境

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	独立保証報告書
302-2	組織外のエネルギー消費量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	
302-3	エネルギー原単位	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	
302-4	エネルギー消費量の削減	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	

生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	「5本の樹」いきもの調査	
大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	独立保証報告書
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	独立保証報告書
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	独立保証報告書
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大 リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化 積水ハウスグループの事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減 マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	
排水および廃棄物			
306-1	排水の水質および排出先	マテリアルバランス グループにおける水使用量	
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	資源循環型社会 ストック型ビジネスの拡大に伴い増加する廃棄物リサイクルをグループで推進 マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	独立保証報告書
306-3	重大な漏出	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	
環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） コンプライアンス推進とリスクマネジメント	
サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント お取引先との相互コミュニケーション	

社会

開示事項		掲載ページ/関連情報	外部保証
雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	新卒採用情報 ☞	
401-3	育児休暇	働き方改革 仕事と育児の両立サポート	
労働安全衛生			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生マネジメントシステム	
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	労働災害発生状況	独立保証報告書
403-3	労働衛生サービス	労働安全衛生マネジメントシステム	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全衛生教育研修の実施	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	労働安全衛生マネジメントシステム	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生マネジメントシステム	
403-9	労働関連の傷害	労働災害発生状況	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	労働災害発生状況	
研修と教育			
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成 新卒採用情報 ☞	
ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ダイバーシティの推進 コーポレートガバナンス・内部統制システム	
人権アセスメント			
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	ヒューマンリレーション推進体制 ヒューマンリレーション研修	
顧客の安全衛生			
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	コンプライアンス推進とリスクマネジメント	

開示事項	掲載ページ/関連情報	外部保証	
マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	<p>脱炭素社会</p> <p>「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大</p> <p>リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化</p> <p>積水ハウスグループの事業活動におけるCO₂排出量の削減</p> <p>人と自然の共生社会</p> <p>「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進</p> <p>合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進</p> <p>資源循環型社会</p> <p>住まいにかかわる資源の有効活用で資源循環型社会の形成に寄与</p> <p>ストック型ビジネスの拡大に伴い増加する廃棄物リサイクルをグループで推進</p> <p>バリューチェーンを通じた顧客満足の追求</p> <p>ハード（技術開発）・ソフトの融合で安全・安心・快適・健康を実現</p> <p>資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント</p> <p>生産・物流における品質および業務効率の向上</p> <p>施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み</p> <p>お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上</p>	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし	
顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	コンプライアンス推進とリスクマネジメント	
社会経済面のコンプライアンス			
419-1	社会経済分野の法規制違反	コンプライアンス推進とリスクマネジメント	

環境報告ガイドライン（2018年版）対照表

第1章 環境報告の基礎情報

指標	該当項目
1. 環境報告の基本的要件	
報告対象組織	編集方針
報告対象期間	編集方針
基準・ガイドライン等	編集方針
環境報告の全体像	編集方針
2. 主な実績評価指標の推移	
主な実績評価指標の推移	財務・非財務パフォーマンス

第2章 環境報告の記載事項

指標	該当項目
1. 経営責任者のコミットメント	
重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント	トップコミットメント 代表取締役会長 阿部 俊則 代表取締役社長 仲井 嘉浩
2. ガバナンス	
事業者のガバナンス体制	コーポレートガバナンス・内部統制システム
重要な環境課題の管理責任者	コーポレートガバナンス・内部統制システム
重要な環境課題の管理における取締役会及び経営業務執行組織の役割	コーポレートガバナンス・内部統制システム
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	
ステークホルダーへの対応方針	ステークホルダーエンゲージメント
実施したステークホルダーエンゲージメントの概要	ステークホルダーエンゲージメント
4. リスクマネジメント	
リスクの特定、評価及び対応方法	コンプライアンス推進とリスクマネジメント
上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置付け	コンプライアンス推進とリスクマネジメント
5. ビジネスモデル	
事業者のビジネスモデル	価値創造のプロセス

指標	該当項目
6. バリューチェーンマネジメント	
バリューチェーンの概要	バリューチェーンを通じた顧客満足の追求
グリーン調達の方針、目標・実績	「グリーン購入」の推進 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進 環境の目標と実績
環境配慮製品・サービスの状況	脱炭素社会 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及拡大 リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化 積水ハウスグループの事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減 「グリーンファーストゼロ」の普及・拡大 集合住宅におけるZEH推進 ZEBへの取り組み 日本初の全住戸ZEH分譲マンション「グランドメゾン 覚王山 菊坂町」が竣工 太陽光発電システムの普及促進 家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進 HEMSを活用した暮らしのサポート 人と自然の共生社会 「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進 「5本の樹」計画とは 「5本の樹」いきもの調査
7. 長期ビジョン	
長期ビジョン	サステナビリティビジョン2050
長期ビジョンの設定期間	サステナビリティビジョン2050
その期間を選択した理由	サステナビリティビジョン2050
8. 戦略	
持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略	中期経営計画とESG
9. 重要な環境課題の特定方法	
事業者が重要な環境課題を特定した際の手順	マテリアルな項目の特定
特定した重要な環境課題のリスト	マテリアルな項目の特定
特定した環境課題を重要であると判断した理由	マテリアルな項目の特定
重要な環境課題のバウンダリー	マテリアルな項目の特定

指標	該当項目
10. 事業者の重要な環境課題	
取組方針・行動計画	中期経営計画とESG 環境の目標と実績
実績評価指標による取組目標と取組実績	環境の目標と実績
実績評価指標の算定方法	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） 環境の目標と実績
実績評価指標の集計範囲	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） 環境の目標と実績
リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法	リスクと機会
報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	独立保証報告書

主な環境課題とその実績評価指標

指標	該当項目
1. 気候変動	
温室効果ガス排出	
スコープ1排出量	ESGデータ
スコープ2排出量	ESGデータ
スコープ3排出量	ESGデータ
原単位	
温室効果ガス排出原単位	ESGデータ
エネルギー使用	
エネルギー使用量の内訳及び総エネルギー使用量	ESGデータ
総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー使用量の割合	ESGデータ
2. 水資源	
水資源投入量	ESGデータ
水資源投入量の原単位	ESGデータ
排水量	ESGデータ
事業所やサプライチェーンが水ストレスの高い地域に存在する場合は、その水ストレスの状況	-
3. 生物多様性	
事業活動が生物多様性に及ぼす影響	人と自然の共生社会
事業活動が生物多様性に依存する状況と程度	人と自然の共生社会
生物多様性の保全に資する事業活動	「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来樹栽培推進 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進 「5本の樹」計画とは 木材調達ガイドラインの運用と改定
外部ステークホルダーとの協働の状況	「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来樹栽培推進 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進 「5本の樹」計画とは 木材調達ガイドラインの運用と改定

指標	該当項目
4. 資源循環	
資源の投入	
再生不能資源投入量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
再生可能資源投入量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
循環利用材の量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
循環利用率（＝循環利用材の量／資源投入量）	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
資源の廃棄	
廃棄物等の総排出量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
廃棄物等の最終処分量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
5. 化学物質	
化学物質の貯蔵量	有害化学物質による汚染の防止
化学物質の排出量	有害化学物質による汚染の防止
化学物質の移動量	有害化学物質による汚染の防止
化学物質の取扱量(製造量・使用量)	有害化学物質による汚染の防止
6. 汚染予防	
全般	
法令遵守の状況	コンプライアンス推進とリスクマネジメント
大気保全	
大気汚染規制項目の排出濃度、大気汚染物質排出量	有害化学物質による汚染の防止
水質汚濁	
排水規制項目の排出濃度、水質汚濁負荷量	グループにおける水使用量 土壌汚染に関するリスクへの対応
土壌汚染	
土壌汚染の状況	土壌汚染に関するリスクへの対応